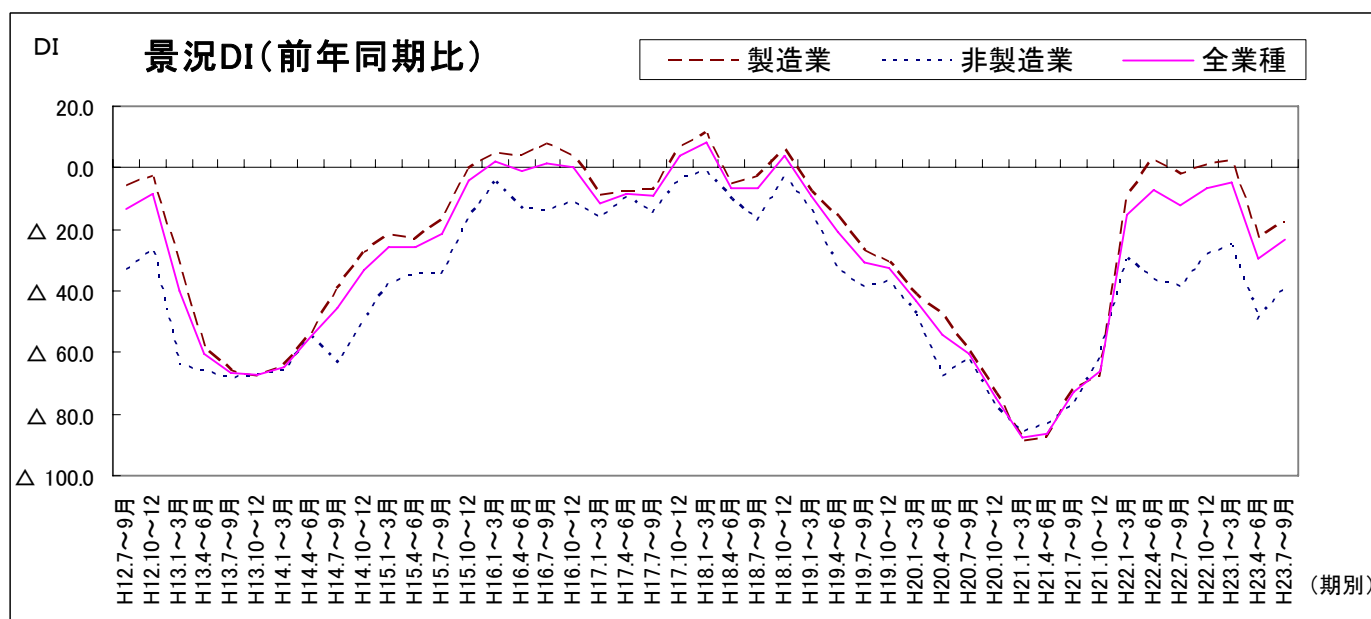


市内中小企業動向調査報告(平成23年7月～9月期)



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成23年7月～9月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業404社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より5ポイント増の（-）18、「生産・売上額」DI（前年同期比）については、前回調査より4ポイント増の（-）14と小幅に改善したものの、東日本大震災の前の水準には至らず、低い水準となっている。

非製造業においても、今期の「景況」DI（前年同期比）は12ポイント増の（-）38、「生産・売上額」DI（前年同期比）は8ポイント増の（-）39、また「収益状況」DI（前年同期比）についても7ポイント増の（-）45と改善したものの、依然として厳しい状況が続いている。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は、前回の（-）9から7ポイント減の（-）16と厳しい見方が強くなっており、円高が長期化するなど先行き不透明感が拭えない状況が窺える。

業種によって改善幅に差が見られるも、製造業全体の景況は小幅に改善。

製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より5ポイント増の（-）18、「生産・売上額」DI（前年同期比）は4ポイント増の（-）14、「受注額」DI（前年同期比）は3ポイント増の（-）16、「収益状況」DI（前年同期比）についても、2ポイント増の（-）26と小幅ながら改善しているものの、東日本大震災前の水準には達しておらず、低い水準となっている。一方、「仕入単価」DI（前年同期比）が9ポイント減の（+）42と4期ぶりの改善となったものの、依然として高い水準となっている。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については60%と高く、次いで、「原材料高」が26%と前回調査より10ポイント減と4期ぶりの改善となっている。

製造業の「景況」DI（前年同期比）を業種別に見ると、とりわけ「プラスチック製品製造業」が21ポイント増の±0、「金属製品製造業」が16ポイント増の（-）11と改善。一方「電気機械器具製造業」が22ポイント減の（-）29と悪化しており、業種によりバラつきが見られる。

前回調査で大幅に改善が見られた製造業の「来期見通し」は、長期化する円高の影響などにより厳しい見通し。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（-）9から7ポイント減の（-）16に、また「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（-）4から15ポイント減の（-）19と悪化しており、5期連続のマイナス値となった。今後の景況に影響を与える要因を見ると、「内需の動向」が前回調査に比べ6ポイント減の54%と3期ぶりに改善したものの依然として高い水準にあり、続いて、前回注視が必要としていた「為替相場の変動」が14ポイント増の41%と、長期化する円高の影響が見て取れる。また、「国際情勢の変化」が6ポイント増の12%、「ヨーロッパ諸国の景気動向」が6ポイント増の8%と低い水準ながらも、今までにない高い数値となっており、ギリシャの財政問題に端を発するヨーロッパの景気動向に関心が高まっている。東日本大震災直後の影響からは緩やかな回復基調にあるものの、震災前の水準には戻りきれず、併せて長期化する円高の影響が今後の懸念材料のひとつと考えられる。

非製造業の景況は、改善するも厳しい状況。「来期見通し」も依然として低い水準。

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は前回調査に比べると12ポイント増の（-）38、「生産・売上額」DI（前年同期比）は8ポイント増の（-）39、「収益状況」DI（前年同期比）についても7ポイント増の（-）45と改善しているものの、依然として厳しい状況が続いている。また、「仕入単価」DI（前年同期比）が5ポイント減の（+）17と改善しているものの、「販売単価」DI（前年同期比）が1ポイント増の（-）31と依然として販売単価へ価格転嫁ができていない状況が窺える。

非製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は増減なしの（-）33と依然低い水準となっている。景況に影響を与える要因を見ると、「内需の動向」が53%、「個人消費の動向」が50%、続いて「民間投資の動向」が12ポイント増の35%と高い数値を示している。

製造業の設備投資について、大きな動きは見られず慎重な動きが続く。

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は、前回調査より増減なしの41%。一方「過剰設備がある」と回答した企業は、前回調査より2ポイント減の22%となっている。また、「今期に投資実績がある」とした企業は3ポイント増の20%と小幅改善ながら、大きな動きは見られない。来期に「設備投資の計画がある」とした企業も増減なしの21%となっており、設備投資に向けた本格的な盛り上がりには至っておらず、慎重な姿勢が続くものと考えられる。

設備投資の目的では、「老朽設備の更新」が1ポイント増の55%と依然として高い数値であり、続いて「製品の品質精度向上」と「生産性の向上」が42%となっている。

雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの傾向にある。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.45から0.49と小幅に改善しているものの依然として低い水準となっている。今回調査では、製造業の「雇用人員」DIは（前年同期比）3ポイント増の（+）1と平成20年1~3月期以来、14期ぶりのプラス値となり、また「過剰人員あり」と回答した企業も5ポイント減の17%と13期ぶりの水準となり、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの傾向にある。

従業員規模別では「50人~99人」規模層で大幅に改善、19人以下の小さい規模層では景況感は依然厳しい。

製造業の「景況」DI（前年同期比）を規模別に見ると、「1人~3人」で7ポイント減の（-）60、「4人~19人」では1ポイント増の（-）27、「20人~49人」は9ポイント増（-）9、「50人~99人」は42ポイント増（+）30、「100人~299人」は3ポイント減（-）9、「300人~」は増減なしの（±）0と「50人~99人」規模層で大幅に改善が見られたが、19人以下の小さい規模層では景況感は依然厳しくなっている。

全体の景況には改善が見られるものの、見通しは厳しく、引き続き為替相場の動向や電力供給の制約などの注視が必要。

今回調査での景況については、前回調査での上昇の期待感を反映し、小幅ながら改善となった。しかしながら、業種によって改善幅に差が見られるなど本格的な回復とは言えず、来期の見通しについても厳しい見方となっている。東日本大震災からの復興が進む中で、引き続き為替相場の動向や電力供給の制約などを注視していく必要がある。

< 調査期間 平成23年7月～9月（年4回実施 平成23年度第2四半期） >

【動向調査の概要】

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	299	27.8%
建設業	72	15	20.8%
運輸業	48	9	18.8%
卸売業	117	39	33.3%
小売業	87	16	18.4%
飲食業	27	6	22.2%
不動産・サービス	72	20	27.8%
総計	1,500	404	26.9%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
 調査方法 郵送によるアンケート調査
 調査票発送日 平成23年10月3日(月)

◎来期見通し(前年同期比) (平成23年7～9月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	23.2%	37.4%	39.4%	-16
非製造業	12.5%	42.3%	45.2%	-33
全業種	20.4%	38.7%	41.0%	-21

◎来々期の見通し(前年同期比) (平成23年7～9月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	20.9%	38.7%	40.4%	-19
非製造業	9.7%	48.5%	41.7%	-32
全業種	17.9%	41.3%	40.8%	-22

